

1 問1～7に答えなさい。

問1 地球環境問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 1

- ㉑ 1973年に採択されたワシントン条約は、生物多様性条約とも呼ばれる。生物の多様性を保全するために、生物資源の保護と利用、遺伝子資源から得られる利益の公正な分配などを目的としている。
- ㉒ ラムサール条約はイランのラムサールで開催された会議で1971年に採択された条約である。水鳥の生息地として国際的に重要な湿地およびその動植物の保全を主な目的としている。日本でも現在、琵琶湖や釧路湿原をはじめ多くの湿地がその指定地域となっている。
- ㉓ 2010年に採択された名古屋議定書は、有害な廃棄物が国境を越えて広がるのを規制するための取り決めで、監視体制や法整備などを各国に求めている。
- ㉔ 気候変動枠組み条約は、1997年に京都で開かれた第1回の締約国会議から調印・署名が始まった条約である。地球温暖化防止条約とも言われるこの条約は、地球温暖化を防ぐ目的で、各国に二酸化炭素の排出量削減などを求めている。

問2 資源・エネルギー問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 2

- ㉕ 石油をはじめとする化石燃料や水力など、加工されずに自然界から直接得られるエネルギーは一次エネルギーといわれる。これに対して、電力など、一次エネルギーを加工したものは二次エネルギーといわれる。この区分では、天然ウランの原子力そのものは一次エネルギーである。
- ㉖ 先端技術産業の分野などに欠かせない資源として、近年注目されているのがレアメタルである。半導体や特殊合金の原料になる貴重な金属類として、埋蔵量は少ないが多くの国で生産されており、今のところ必要な国への安定供給が続いている。
- ㉗ 従来の石油や原子力などに代わる太陽光、太陽熱、風力、地熱などは新エネルギーといわれる。新エネルギーは基本的にはすべて再生可能な自然エネルギーであり、燃料電池やコジェネレーションなど、新技術の導入によるものは含まれない。
- ㉘ 原子力発電所の原子炉や核燃料製造施設などから出される放射性物質を含む廃棄物は放射性廃棄物といわれる。これらの廃棄物は中間処理施設を経て最終処理施設で処理される。日本では、かなりの長時間を要するものの、最終処理が継続的に行われている。

— 23 —

◇M6(852—110)

問3 科学技術の発達と生命の問題に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 3

- ㉙ 生命科学や医療技術の発達は、私たちに多くの病気の克服を可能にした。しかし、一方で、私たちの生命が技術的操作の対象となり、新たな倫理的問題を生み出している。このような生命にかかわる技術と倫理の問題を総合的に研究する分野はバイオテクノロジーと呼ばれている。
- ㉚ 自分の生き方を自ら選択できるとする自己決定権の考え方は、医療の面では、患者がどのような治療を受けるのかを決定できるとするものである。患者やその家族が治療の目的・方法・治療費等について医師から十分に説明や情報を得たうえで、それに同意するインフォームド・コンセントもこの考え方に基づいている。
- ㉛ 1994年にエジプトのカイロで開かれた国際人口開発会議で採択されたりプロダクティヴ・ヘルス/ライツとは、私たちが将来延命治療を受け入れるか否かについて予め自分の意志を文書等で表明できる権利のことである。
- ㉜ 出産前に胎児の健康状態や異常をみる出生前診断を受け、その診断結果に基づいて妊婦やその夫が、子どもを産むか中絶するかを判断するのも自己決定権のひとつであり、これについては一般に倫理的・法的な議論の余地のない権利とみなされている。

— 24 —

◇M6(852—111)

問4 高度情報(化)社会に関連して、次の中から適切ではないものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 4

- ㉝ 情報(化)社会とは、経済や政治そして身近な生活に至るまで、これまでのような「モノ」が資源として中心的な価値をもっていた社会から、情報が資源として大きな価値をもつようになった社会のことをいう。アメリカの社会学者ベルが指摘した「脱工業(化)社会」はこのような社会のことである。
- ㉞ 1990年代頃からIT(情報技術)革命と呼ばれる技術革新が急速に進行した。インターネットの爆発的な普及、それによる大量の情報交換と処理、情報のデータベース化、マルチメディア化の進行などによって私たちの生活は大きく変化した。その一方で、年齢や所得、職業や性別、先進国か発展途上国かなどによって、人々の情報へのアクセスや利用に関して、デジタル・デバイドと呼ばれる新たな格差も生じた。
- ㉟ 大量の情報のデジタル化とインターネットによるその拡散などによって、知的財産権の侵害という問題が深刻化している。知的財産権としては著作権や特許権などが代表的なものであるが、著作物の私的利用の範囲を超えるコピーなどは法律によって禁じられているにもかかわらず、いとも簡単に違反行為が行われるのは、情報通信技術の進歩の速さに、社会における正しい情報リテラシーの確立が追いついていないことにも原因があるといえる。
- ㊱ 高度の情報化によって、一方の個人情報などの保護と他方の「知る権利」の間で新たな問題も生まれている。2001年に施行された情報公開法は、私たちの「知る権利」を保障している。そこでは、内閣のもとにある行政機関だけでなく、民間企業やNPOなども、第三者からの開示の請求があった場合には、一部の個人情報を含む必要な情報を公開しなければならないことになっている。

— 25 —

◇M6(852—112)

問5 職業生活と社会参加に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 5

- ㊲ 勤労は国民すべてにとっての権利である。そこには、単に経済的自立ばかりでなく、自分の個性や才能の発揮を通しての自己実現、新たな自分の発見や自己啓発、精神的な自立と社会参加、社会貢献など、多くの意義を見出すことができる。こうした趣旨から、いわゆる生産年齢人口とは、義務教育段階を終えた15歳以上のすべての年齢層の人口を指す。
- ㊳ ボランティア活動は職業とはまたちがった形で地域や社会に参加し貢献する活動である。1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災では、若者をはじめ多くの人がボランティア活動に参加した。とりわけ、日本では阪神・淡路大震災の時が本格的なボランティア活動の最初の年となったことから、1995年はボランティア元年とも呼ばれている。
- ㊴ いわゆるフリーターとは、15歳以上の若者でアルバイトやパートとして働いている者、また無業者でアルバイトやパートの形態での就労を希望している者、さらには学校へも行かず、就職もせず、就職するための準備や訓練も行っていない人なども指し、さまざまな種類をその中に含んでいる。
- ㊵ インターンシップとは学生や生徒などが一定期間、企業や役所などで職業体験を行う取り組みのことをいう。そのなかで、ジュニア・インターンシップとは、一部の県や自治体で積極的に進められている中学生の就業体験の取り組みのことである。

問6 日本の文化に関連して、次の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 6

- ㊶ 通過儀礼とは、人の一生の節目や転機などに行われる儀式や行事のことである。一生の始めの誕生の祝いと儀式、そして最後に行われる葬儀がその代表的なものであり、死後の年忌法要や祖先の祭祀もこれに含まれる。なお、結婚式の諸行事は一般に通過儀礼には含まれない。
- ㊷ 年中行事とは、毎年同じ時期に繰り返される儀式や行事のことである。日本では、正月の年始めの諸行事、成人式、2月の節分の行事、夏の七夕祭り、11月の七五三など、多くの行事が行われている。
- ㊸ 文化とは、社会生活の中で人々に共有され伝達されてきた考えや行動や生活の仕方、その様式のことである。日本にも長い年月をかけて育まれてきた文化があり、それらは伝統文化と呼ばれている。年中行事や通過儀礼もその一つである。
- ㊹ 日本の伝統文化として能、狂言、歌舞伎、茶道、華道などがある。そのうち、歌舞伎は安土桃山時代に出雲の阿国が創始した踊りがルーツといわれている。阿国は女性であったが、その後歌舞伎は男性が演ずる芸となった。しかし、現在では男女共同参画への流れの中で、女性の歌舞伎役者も多い。

— 26 —

◇M6(852—113)

問 7 大衆社会の問題に関連して、次の中から適切ではないものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 7

- ㉔ 大衆とは相互につながりを欠いた大量のバラバラな個人のことである。大衆社会とは、このような意味での大衆が、政治や経済や文化など社会生活の様々な分野でその動向に大きな影響力をもっている社会のことをいう。大衆社会のさまざまな現象や問題点が研究者などによって指摘され始めたのは、第二次世界大戦以後のことである。
- ㉕ 大量生産・大量消費の経済システムやマスメディアからの大量の情報伝達などによって、多くの人々が同じような生活スタイルや画一化したものの考え方を示す傾向があることが、大衆社会の特徴の一つとして研究者や評論家などによって指摘されている。
- ㉖ アメリカの社会学者リースマンは『孤独な群衆』を著し、自分で考え行動する主体的な生き方ができず、同時代の他人の言動に同調しようとする大衆の傾向を「他人志向(指向)型」の人間と呼んだ。
- ㉗ ドイツの社会心理学者フロムは『自由からの逃走』の中で、近代以前の封建的な束縛や狭い共同体の絆から解放されて自由となった人々が、逆に孤立、孤独、無力感を深め、自由を捨て去って、強制的な集団や指導者に追従していったと指摘し、これがナチズムの心理的な基盤となったと分析した。

— 27 —

◇M6(852—114)

2 次の文章を読んで、問1～15に答えなさい。

国際経済について理解するためには、国際貿易や国際金融などについてその歴史と現状を把握しなければならない。

国際貿易は、自由貿易と保護貿易の2つに大別できる。必要な商品をすべて自国で生産するよりも、相対的に有利な条件で生産できる商品に特化し、それを輸出し、不足する商品を輸入した方が、各国にとって利益がある。A が誤いたこのような考え方を B といい、自由貿易推進の有力な論拠となった。一方、これに対して C は、自由貿易は、先進国に有利で、発展途上国では国内産業の保護・育成のために、関税などの保護貿易政策が必要であると主張した。

自由貿易によって、国際経済が発展し、私たちの生活も大きな恩恵を受けてきた。しかし保護貿易がなくなったわけではない。第二次世界大戦後、自由貿易を推進するために、D が成立した。1995年、D を引き継いで E が設立された。貿易摩擦などを解決するために、1986年から1994年まで、F と呼ばれる多角的貿易交渉が行われた。2001年には G が開始されたが、その後の交渉は難航しており、E における合意を待たずに、各国間で FTA や EPA の締結が進行している。日本も多くの国と EPA を締結し、さらに交渉を進めている。その中で最大規模の計画が H である。

国際間の経済取引の結果は、国際収支に記録される。国際収支は経常収支、I、金融収支および誤差脱漏からなる。近年(2011年～2015年、財務省資料)の日本の経常収支の黒字にもっとも寄与している項目は J である。

各国の通貨が交換される市場を外国為替市場という。第二次世界大戦後の国際通貨制度をブレトン・ウッズ体制といい、ドルを基軸通貨とする固定相場制が採用された。アメリカはドル危機により、1971年8月に金とドルの交換を停止した。これを K という。ブレトン・ウッズ体制の崩壊後、1971年12月の L により固定相場制への復帰が図られたが、長続きせず、1976年、M により変動相場制が正式に承認された。現在、変動相場制のもと、為替レートは外国為替市場の需給関係によって決まる。

— 28 —

◇M6(852—115)

問 1 A に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 8

㉔ D・リカード ㉕ T・R・マルサス

㉖ J・S・ミル ㉗ J・トービン

問 2 B に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 9

㉔ 地域主義 ㉕ 重商主義 ㉖ 比較生産費説 ㉗ フェアトレード

問 3 C に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 10

㉔ F・エンゲルス ㉕ F・リスト ㉖ R・オーウェン ㉗ J・ベンサム

問 4 下線部Aに関連して、第二次世界大戦の原因の1つとされる保護貿易を表す語句として、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 11

㉔ 社会主義経済 ㉕ 社会主義市場経済

㉖ ブロック経済 ㉗ ニューディール政策

問 5 D に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 12

㉔ BIS ㉕ IMF ㉖ IBRD ㉗ GATT

問 6 E に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 13

㉔ UNCTAD ㉕ OECD ㉖ WTO ㉗ UNDP

問 7 F と G に入る語句の組合せとして最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 14

㉔ F—ケネディー・ラウンド G—東京ラウンド

㉕ F—東京ラウンド G—ウルグアイ・ラウンド

㉖ F—ウルグアイ・ラウンド G—ドーハ・ラウンド

㉗ F—東京ラウンド G—ドーハ・ラウンド

— 29 —

◇M6(852—116)

問 8 H に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 15

㉔ G 20 ㉕ APEC ㉖ ASEAN ㉗ TPP

問 9 I に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 16

㉔ 外貨準備 ㉕ 金融派生商品 ㉖ 直接投資 ㉗ 資本移転等収支

問10 J に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 17

㉔ 貿易収支 ㉕ サービス収支 ㉖ 第一次所得収支 ㉗ 第二次所得収支

問11 下線部Aに関連して、次の問いに答えなさい。

(1) この体制下における対ドル円レートとして、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 18

㉔ 1ドル＝1円 ㉕ 1ドル＝100円

㉖ 1ドル＝308円 ㉗ 1ドル＝360円

(2) 現在の基軸通貨として、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 19

㉔ ユーロ ㉕ 米ドル ㉖ 英ポンド ㉗ 日本円

問12 K に入る語句として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 20

㉔ SDR ㉕ 第1次オイル・ショック

㉖ ニクソン・ショック ㉗ リーマン・ショック

問13 L と M に入る語句の組合せとして最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 21

㉔ L—プラザ合意 M—ルール合意

㉕ L—ミソニアン協定 M—ルール合意

㉖ L—キングストン合意 M—プラザ合意

㉗ L—ミソニアン協定 M—キングストン合意

— 30 —

◇M6(852—117)

問14 下線部①に関連して、日本が完全に変動相場制に移行した年はいつか、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 22

Ⓐ 1968年 Ⓑ 1970年 Ⓒ 1973年 Ⓓ 1997年

問15 下線部②に関連して、次の問いに答えなさい。

- (1) 外国為替レートと貿易の関係について、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 23
- Ⓐ 円高ドル安になると、一般的に日本の輸入量は増加する。
 Ⓑ 円高ドル安になると、一般的に日本の輸出量は増加する。
 Ⓒ 円安ドル高になると、一般的に日本の輸入量は増加する。
 Ⓓ 円安ドル高になると、一般的に日本の輸出量・輸入量ともに増加する。
- (2) 外国為替市場で、1ドル＝100円、1ユーロ＝100円であるとする。いま1ドル＝100円のまま、1ユーロ＝125円になった。このときの変化として、最も適切な記述を1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 24
- Ⓐ 円高ユーロ安になった。
 Ⓑ 円安ドル高になった。
 Ⓒ ドル高ユーロ安になった。
 Ⓓ ドル安ユーロ高になった。

3 次の文章を読んで、問1～7に答えなさい。

日本国憲法では、明治憲法の反省に立って、「国民主権」の原理が打ち出されるとともに、人が本来、生まれながらに持つ権利として「基本的人権」の尊重が規定されている。まず、憲法の前文では、「国民主権」について、国政は「国民の厳肅な 25」によるものであって、「その 26 は国民に由来」することとされ、他方、「その 27 は国民がこれを享受する」とされている。また、前文では、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」すると記されており、間接民主制、議会制民主主義をとることが明示されている。日本では、イギリスと同様に議院内閣制が採用されている。

他方、「基本的人権の尊重」については、憲法第11条において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」と規定されている。日本国憲法が規定する人権保障には、平等権、自由権、社会権、参政権などがある。

問1 本文中の 25 ～ 27 に入る最も適切な語句を1つずつ選び、解答欄の記号をマークしなさい。

- Ⓐ 契約 Ⓑ 選挙 Ⓒ 信託 Ⓓ 権力 Ⓔ 権威
 Ⓕ 権利 Ⓖ 利益 Ⓗ 福利 ① 恵沢 ② 理想

問2 下線部③に関連する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 28

- Ⓐ 国民主権の原理を最も明確なたちで最初に唱えたのはトマス・ホッブズであり、彼の著書『リパリアサン』では人民主権にもとづく直接民主制が主張されている。
 Ⓑ ジョン・ロックは、『統治二論』のなかで、一般意志にもとづく社会契約を唱え、専制政府に対しては抵抗権(革命権)が認められると主張し、フランス革命に大きな影響を与えた。
 Ⓒ 日本国憲法では、主権の担い手は「国民」として規定され、参政権は国籍を持つ日本国民にのみ認められた権利であるが、外国人定住者については、特別永住者に限って参政権が認められている。
 Ⓓ 大日本帝国憲法(明治憲法)では、統治権を総攬する天皇も「憲法ノ条規」によって統治することが規定され、立法にあたっては「帝国議会ノ協賛」をもって行うとされていたので、民主主義は確立していないが、立憲主義の体裁は採られていたといえる。

— 31 —

◇M6(852—118)

— 32 —

◇M6(852—119)

問3 下線部④に関連する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 29

- Ⓐ 条約の締結をおこなうのは内閣であるが、条約が発効されるためには、国会の承認を必要とする。この承認は、時宜によっては事後的な承認であっても構わない。
 Ⓑ 内閣は、民意を反映した国会の信任にもとづいているため、衆議院が解散された場合には、その根拠を失い、内閣も同時に総辞職となる。
 Ⓒ 内閣総理大臣は、国会の議決によって任命され、天皇によって認証される。
 Ⓓ 国会は、「国権の最高機関」であるため、衆議院が解散された際には、政治空白をつくらないうために、参議院は必ず開会してはならない。

問4 下線部⑤に関連して、内閣の権能について、以下の組み合わせのなかから、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 30

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| Ⓐ 予算の作成 | 政令の制定 | 弾劾裁判所の設置 |
| Ⓑ 法律案の作成 | 最高裁判所裁判官の任命 | 憲法改正の発議 |
| Ⓒ 外交関係の処理 | 国政調査権 | 最高裁判所裁判官の罷免 |
| Ⓓ 衆議院の解散 | 最高裁判所長官の指名 | 下級裁判所裁判官の任命 |

問5 下線部⑥に関連する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 31

- Ⓐ 議員一人あたりの有権者数の格差については、投票価値の不平等を招いているとの批判があるものの、違憲訴訟では、それが高度に政治的な問題であり、司法として判断すべきではないという統治行為論が採用されている。
 Ⓑ 男女雇用機会均等法において、女性差別の禁止はいまなお努力義務にとどまっており、禁止規定として強化するための法律改正が求められている。
 Ⓒ 尊属殺人の法定刑が死刑または無期懲役とされている刑法の規定は、普通殺人の場合の法定刑に対して著しく不合理な差別であり、法の下での平等を定めた憲法第14条に反するとして、違憲判決が出された。
 Ⓓ 日本国憲法第14条では、「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別を禁止しているが、第44条の議員及び選挙人の資格においては、上記のうち、国籍条項との関係で「人種」については合理的差別として許容される。

— 33 —

◇M6(852—120)

問6 下線部⑦に関連する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 32

- Ⓐ 経済活動の自由は、近代憲法で所有権の絶対という原則の下に保障された権利であり、日本国憲法でも、国が経済の自由を制限することはできないものとされている。
 Ⓑ 日本国憲法では、第13条において幸福追求権が規定されているが、これは、プライバシー権など「新しい人権」を導くために20世紀になって導入された権利である。
 Ⓒ 日本国憲法では、経済活動の自由を保障するために、「奴隷的拘束」や「苦役」からの自由が規定されている。これは、財産権とならんで、「経済的自由」のなかでも、絶対的自由と解されている。
 Ⓓ 日本国憲法では、「精神の自由」を保障する規定の一つとして、信教の自由が定められている。大日本帝国憲法でも、国家神道が存在していたが、信教の自由については明文化されていた。

問7 下線部⑧に関連して、以下の設問に答えなさい。

- (1) 社会権がはじめて明文化された事例として最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 33
- Ⓐ 世界人権宣言 Ⓑ パージニア権利章典
 Ⓒ ワイマル憲法 Ⓓ フランス人権宣言
- (2) 1957年に当時の生活保護基準をめぐって起こされた訴訟において焦点となった日本国憲法の条文として、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 34
- Ⓐ 第13条 Ⓑ 第14条 Ⓒ 第24条 Ⓓ 第25条

— 34 —

◇M6(852—121)

4 以下の問1～5に答えなさい。

- 問1 国際社会の成り立ちに関する説明として、適切ではないものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 35
- ㉑ 主権国家を基本的な単位として成立しているとされる今日の国際社会の原型は17世紀の西欧で形成され、その後、西欧各国がアメリカ、アジア、アフリカに進出して植民地を獲得する過程で地球規模に拡大されていったとみなされている。
- ㉒ 第一次世界大戦によって荒廃したヨーロッパに代わって、アメリカが戦争を違法化する新しい制度である国際連盟を発足させたことにより、今日の国際社会が形成された。
- ㉓ 第二次世界大戦後、西欧諸国によって植民地として支配されていた地域が多くが相次いで独立を果たし、主権国家として国際社会の構成員となった。
- ㉔ 今日では、国際機関や地方自治体、市民団体、多国籍企業なども、国際社会の動向に大きな影響をおよぼす重要な主体とする考え方が受け入れられている。

- 問2 国際法に関する説明として、最も適切なものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 36
- ㉑ 国際社会における国家の行為や国家間関係を規律する国際法は、戦争が勃発した際に適用される交戦法規及び中立立法規からなる戦時国際法に基づいて構成されている。
- ㉒ 長期にわたり国家間で行われてきた慣行を慣習国際法と呼び、これが条約・協定などとして取り決められてはじめて正当な国際法となる。
- ㉓ 公海ではいかなる国も船舶の航行や漁業の操業を自由とすることは古くから慣習国際法とみなされてきたが、1994年に国連海洋法条約が発効するまでは正式な権利としては認められていなかった。
- ㉔ 条約は明文化された国家間の合意で、一般的に当該国の行政の長が署名した後、議会の承認(批准)を必要とする。条約には二国間条約と多国間条約があり、当該国間で批准書交換することで発効する。

— 35 —

◇M6(852—122)

- 問3 主権国家に関する説明として、適切ではないものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 37
- ㉑ 主権国家とは領域・国民・主権を成立要件とする国家であり、主権とは領域を排他的に支配・統治する権限のことである。
- ㉒ 国家主権の及ぶ領域は、領土・領海・領空からなる。領海とは当該国の海岸線(基線)から12海里の海域であり、その外側12海里の範囲は接続水域とされ、沿岸国が関税など特定の行政目的に限ってその管轄権行使を認められる。
- ㉓ 国際法の主な機能は国家主権の衝突を回避して国家間紛争の発生を防止することであり、そのために領土不可侵や内政不干渉の原理が強調される。
- ㉔ 第三次国連海洋法会議は、排他的経済水域を設定し、沿岸から120海里の海域に沿岸国の資源開発のための主権的権利を認めた。また、公海の高底である深海底を「人類の共同財産」とした。

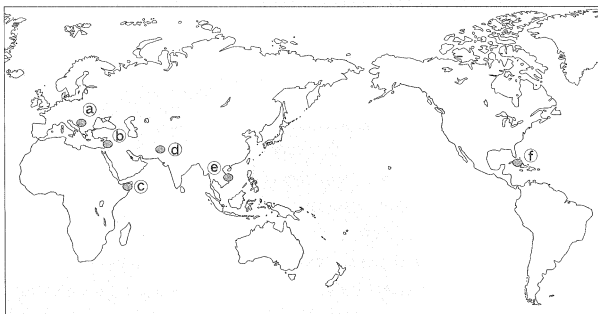
- 問4 国際社会の紛争に関する説明として、適切ではないものを1つ選び、解答欄の記号をマークしなさい。 38
- ㉑ 主権国家間の紛争や戦争の原因には、資源・領土の争奪や宗教上の対立などがある。また、民族の独立や国家の統一をめざす運動(ナショナリズム)による武力衝突もある。
- ㉒ 複数の民族集団が対立して相互に排除・攻撃するような紛争では、エスノセントリズムといわれる考え方が支配的になる傾向が強く、敵対する集団の人々の追放や殺戮など激しい暴力が行われることがある。
- ㉓ エスノセントリズムは民族的同胞だけを優遇して他を排除する考え方や行動であり、国連はこうした行動を国際人権規約違反として摘発し、国連軍による取締りを実施している。
- ㉔ 暴力的手段によって恐怖を与えることで政治的目標を達成しようとする考え方と行動をテロリズムと呼ぶが、近年、テロ活動をする人々のネットワークが国境を越えて広がっているため取り締まることがより困難になっている。

— 36 —

◇M6(852—123)

- 問5 以下に示す国際社会における紛争について、その紛争地域(係争地域)を地図から、また、紛争の原因や特徴を示す最も適切な言葉を語群から選び、それぞれの解答欄に記号をマークしなさい。

	地図上の位置	紛争の原因・特徴
キューバ危機	39	40
パレスチナ問題	41	42
コソボ紛争	43	44



【語群】

- ㉑ アパルトヘイト ㉒ 人道的介入 ㉓ 代理戦争 ㉔ テロリズム
㉕ シオニズム ㉖ 核ミサイル

— 37 —

◇M6(852—124)